

■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 邦文



■ 国内版ワーキングホリデーへの 取組み

「国内版ワーキングホリデー」

何のことかご存知ですか。都会の若者がしばしば地方で働きながら田舎暮らしを体験する、それらを総称する言葉です。地方への若者回帰の流れを作る国の事業ですが、山口県も挑戦しています。今年は、1月31日現在、全国から約80人の若者が県下の約30社で働きながら、田舎暮らしを体験しています。

本市では㈱花の海が協力してくれ、2人の大学生(男女各1人)がワーキングホリデーに来訪します。生産部門(花や野菜の苗の栽培)や総合交流部門(いちご収穫体験、店舗・レストランでの接客)での業務が予定されていて、就労期間は、女子学生が2月6日(月)から同月17日(金)まで、男子学生が2月21日(火)から3月4日(土)までの予定です。ぜひ、記憶に残る山陽小野田市であってほしいと、担当課(山陽総合事務所地域活性化室)は期待を込めて取り組んでおり、今後も参加者が増えることを願っています。



■ 職員数の増加について

本市では合併後財政状況が極端に苦しく、合併後は何年も職員の新規採用を見送り、5年間で職員数を約250人減らして、何とか生き延

びることができました。このことは、前号でお知らせしたとおりです。しかし、法律の改正等で、国から求められる行政課題が多様化し、かつ複雑になってきました。都市間競争に負けなためための事業もあります。各種の災害対策の強化も必要です。

そこで、いったんは職員数を大幅に減らしましたが、職員が毎年提出する自己申告書を見ても、「定刻に退庁できない」「職員の増員をお願いします」などの不満や意見が溢れています。今や市役所職員にとって「ワーク・ライフ・バランス」など「夢のまた夢」になってしまったのでしょうか。(各課の増員要望数を合計すると、約70人の職員が不足していることとなります。)そこで、この4月から1~2年かけて、試験的に、各課に一定数の職員を配置した上、これまでの係別の縦割り配置をやめて、課所属の全ての職員を、課長の権限と責任で、エリアを越えて有効に活用し(人手の不足している業務に就かせ)、全員で取り組んでもらうことにしました。

その結果を参考に、各課単位で事務量と職員数とのバランスについて調査を進めます。この挑戦には、課長はもとより全職員の協力が必要です。また、係長は給与面の待遇はこれまでと同様ですが、係長の特定の責任分野制(エリア、縄張り)はなくし、課長のもと、その指示に従い、いち課員として働いてもらうこととなります。辞令もそのように改める予定です。

約70人の補充で足りるのか、それでは不足なのか。適正職員数は果たして何人か。市役所内部の挑戦が続きます。